

書類4表を公表します

行政コスト計算書

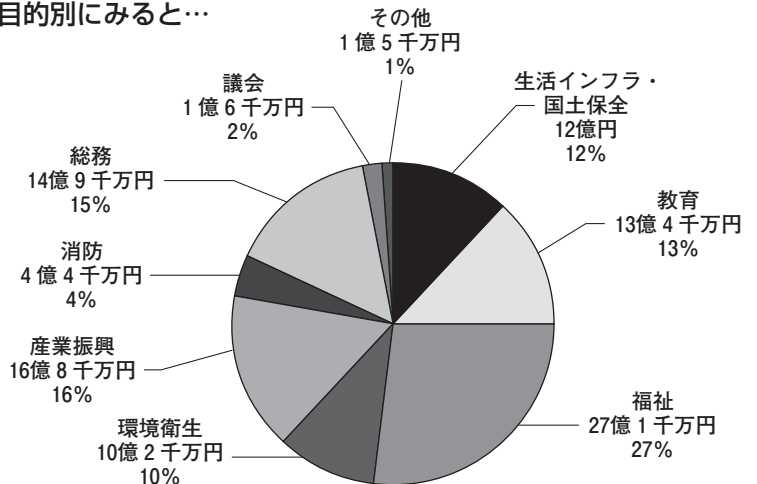
行政コスト計算書とは、貸借対照表に出てこない（資産の形成につながらない）人的サービスや社会保障給付サービスなどに使った1年間の費用を集計したもので、民間企業の「損益計算書」にあたるものです。

人にかかるコスト	23億5千万円
物にかかるコスト	27億3千万円
移転支出的なコスト	52億8千万円
その他のコスト	2億2千万円
経常行政コスト合計 a	105億8千万円
経常収益 b	3億9千万円
純経常行政コスト a-b	101億9千万円

市民一人あたりは…

人にかかるコスト	7万円
物にかかるコスト	8万円
移転支出的なコスト	17万円
その他のコスト	1万円
経常行政コスト合計 a	33万円
経常収益 b	1万円
純経常行政コスト a-b	32万円

目的別にみると…



純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）の1年間の変動を表したものです。

期首純資産残高	364億1千万円
純経常行政コスト	△101億9千万円
財源調達	100億3千万円
地方税	42億8千万円
地方交付税	29億3千万円
その他の財源	7億4千万円
補助金等	20億8千万円
その他の変動	1千万円
期末純資産残高	362億6千万円

資金収支計算書

資金収支計算書とは、各種の事業を実施するため、1年間に出入りした資金の動きを見たものです。

経常的収支	26億1千万円
公共資産整備収支	△5億円
投資・財務的収支	△25億3千万円
当期収支	△4億2千万円
期首資金残高	10億6千万円
期末資金残高	6億4千万円

財務書類からわかること

●貸借対照表より

社会資本形成の世代間負担率

社会資本形成が現世代の負担で形成されたか（現世代負担率）、それとも将来世代の負担で形成されたか（将来世代負担率）、その割合がわかります。

現世代の負担率（純資産／公共資産）…78.3%（平成20年度は78.7%）【平均値は50%～90%】

将来世代の負担率（負債／公共資産）…36.1%（平成20年度は37.9%）【平均値は15%～40%】

●行政コスト計算書より

受益者負担比率（経常収益／経常行政コスト）…3.7%（平成20年度は3.9%）【平均値は2%～8%】

行政サービスにかかったお金に対してどれくらいの住民（受益者）負担があったかを示す割合です。

※ 平均値は、財務書類を分析するための比率の平均として国から示された数値です。

◆問い合わせ先 財政課 財政係（内線232）

平成21年度 普通会計の財務

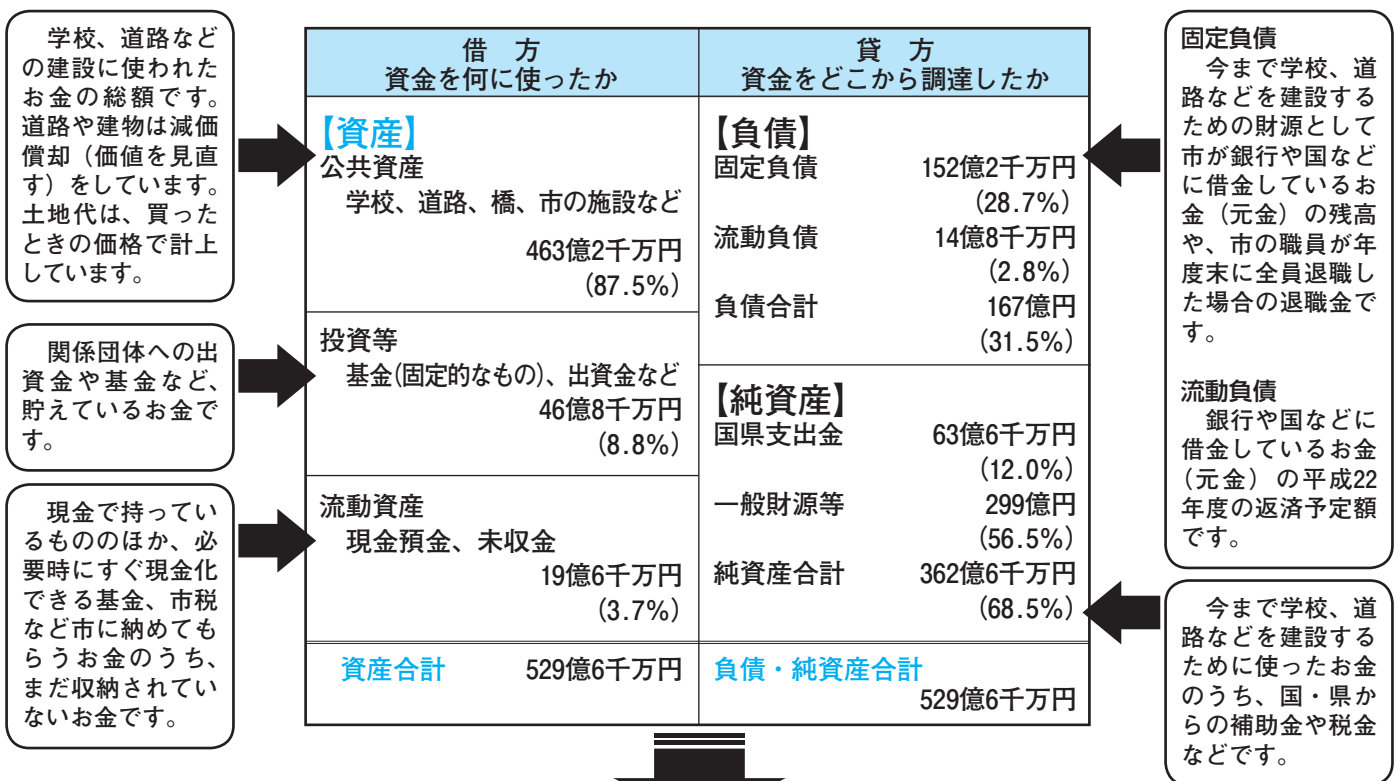
現在、地方公共団体の会計手法は、現金主義を採用し、単年度会計、単式簿記による歳入・歳出の収支計算により決算書等を作成しています。しかしながら、より効率的な行財政運営や行政改革を進めていくためには従来の手法に加え、資産や負債などの情報やコストを意識した企業会計と同様の発生主義、複式簿記の考え方を導入した会計手法が必要となっています。

このような状況の中で、市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により普通会計及び連結の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しています。

なお、連結および詳細については市のホームページに掲載していますのでご覧ください。

貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、これまでの積み重ねによって作られた学校、道路などの資産の累計額や、それらの整備のために使われてきた資金や負債（借金）がどのくらいあるのかという状況を表すものです。



市民一人あたりの貸借対照表 人口31,682人（平成22年3月31日現在）

